

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 共和町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農家・農地の概要

	農家数(戸)
総農家数	413
自給的農家数	64
販売農家数	349
主業農家数	234
準主業農家数	29
副業的農家数	86

※農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	866
女性	408
40代以下	243

※農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	288
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,570	2,540				5,110
経営耕地面積	2,552	1,681	1,655		26	4,233
遊休農地面積	0.2	0	0			0.2
農地台帳面積	3,005	2,597	2,597			5,602

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,110 ha	4,786 ha	93.66 %
課 題	近年、農地の流動化が進み、規模拡大を進めてきた担い手農業者の経営面積が限界に近い状況によって、土壌条件や生産性の低い農地は敬遠され、優良農地を求める傾向となってきた現在の現状下、今後、離農に伴って出てくる農地の担い手への集積が課題である		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	4,796 ha	(うち新規集積面積	10 ha)
	目標設定の考え方：共和町地域農業マスタープランの集積目標面積と同面積			
活動計画	認定農業者を中心とする担い手の育成を図るため、共和町農業経営・生産対策推進会議などの関係機関と連携し、農地の連担化・集団化による効果的な利用集積に努めるとともに、12月には農業経営者に対して、経営の意向に関する調査を実施する また、農業委員会だより等の配布によって、各種支援事業の紹介・周知を図る			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	近年、親元就農による新規就農者は減少傾向にあり、今後の町の農業を考えた場合、新規参入者の確保が必要であるものの、営農技術の習得や住居の確保、また、経営を開始する際の資金や農地についての支援など、新規参入者の受入体制の整備が課題である		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	参入目標数は最低限の目標として1経営体、参入目標面積は共和町の下限面積とした 随時、意欲ある新規参入希望者に対して、農地の確保についての支援を行うなど、関係機関と連携した受入体制の構築を図る		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	5,110.2 ha	0.2 ha	0.01 %
課 題	農業者の高齢化および後継者不足により、担い手の少ない地区や農地としての効率が悪い生産性の低い条件不利地は、受け手がいない状況が進みつつある現状下、耕作者の確保が課題である		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.2 ha			
	目標設定の考え方：農地パトロールなどを通じて、遊休農地の発生防止に努めるとともに、遊休農地解消へ向けての取り組みを進める また、再生利用困難な農地については非農地化を検討する			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	7 月	8 月 ~ 9 月
	調査方法	全町を対象として地区ごとに農業委員と事務局で調査を実施		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
11月		12月 ~ 1月		
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	5,110 ha	0.0 ha
課 題	なし	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用は、発生防止と早期発見がもっとも重要であるため、引き続き、7月実施の農地パトロールおよび農業委員による日常的な活動を実施し、併せて、1月に発行する農業委員会だよりで農地転用制度の周知を図る
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等、詳細かつ具体的に記入